

2026年5月29日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表者名 代表取締役社長 白岩直人
(東証プライム市場・コード:7172)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 武内健治
(TEL. 03-6550-9307)

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達に関するお知らせ

当社は、株式会社あおぞら銀行(代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO):大見 秀人/本店:東京都千代田区、以下「あおぞら銀行」と、あおぞら ESG フレームワークローンに基づくポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を 2026 年 5 月 29 日付で締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは

金融機関が、企業の事業活動に伴って環境・社会・経済にもたらすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

当社は、事業活動に関連する重要なインパクト領域の「重点取組項目及び評価指標」を後述のとおり決定しており、その内容をあおぞら銀行が評価いたしました。

あおぞら銀行は 2023 年 6 月 1 日付で「あおぞらポジティブ・インパクト・ファイナンス」として、同行のポジティブ・インパクト・ファイナンス評価実施体制がポジティブ・インパクト金融原則(※1)に適合している旨のセカンドオピニオンを、株式会社格付投資情報センターより取得しています。本件の実施にあたり、あおぞら銀行は、当社の取組がポジティブ・インパクト金融原則に適合していることを確認した上で、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による融資を提供しております。

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

2.「重点取組項目及び評価指標」

重点取組項目	目標・評価指標(KPI)
環境負荷低減と 輸送システム 維持・拡大の両立	<評価指標> ・環境性能の高い航空機のリース管理機体比率(※2) <目標> ・2027年までに70%以上(貨物機・エンジンリース除く) (2025年度実績:66%)
	<評価指標> ・航空機リース実行件数 <目標> ・2027年度までに45件/年 (2025年度実績:42件/年)
働きやすい職場環境 の提供と ダイバーシティの推進	<評価指標> ・女性取締役比率(※3) <目標> ・2027年度までに30% (2026年3月末時点:33.3%)
	<評価指標> ・女性管理職比率(※3) <目標> ・2028年3月末までに15% ・2030年3月末までに20% (2025年度実績:8.2%)
	<評価指標> ・男性育児休業取得率および休暇制度利用率(※3) <目標> ・毎年度100% (2025年度実績:100%)

※2 ボーイング・エアバス両社が公表している、環境性能を向上させた機種

※3 当社単体

(ご参考)あおぞら銀行 ホームページ掲載

あおぞら ESG フレームワークローンに基づく

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8304/announcement1/121297/00.pdf>

本件に関する問合せ先

広報・IR室

TEL:03-6550-9307

以上